

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 茨城県行方市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	4億3040万円	1796万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6500万円（62%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	1億6540万円（38%）	0円（0%）
残額	0円（0%）	1796万円（100%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策支援金給付事業 事業費：1億9225万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける市民に対し、食料費等の購入のため、所得制限や年齢制限を設けず、市民一人あたり5千円の支援金を給付。

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億8500万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける生活者に対して、市内の店舗で利用できる1万円分の商品券（使用期限：令和8年10月31日）を5千円で販売し、市民の消費を促進するとともに、地域経済の活性化を図ることで、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を支援する。

◆物価高騰対策保育料無償化（0－2歳児）事業 事業費：4792万円（R7補正を活用）

0歳児から2歳児の保育料を無償とすることで、物価高騰により影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図る。

◆物価高騰対策中学校給食無償化事業 事業費：3872万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

中学校の給食費の保護者負担を無償とすることで、物価高騰により影響を受けている保護者の経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆農畜水産業者等エネルギー高騰対策支援金 事業費：8750万円（R7補正を活用）

原油価格高騰に伴う生産資材の値上がりや配合飼料価格の高止まりにより影響を受けている農畜水産業者等に対し、営農継続を下支えするため支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定